

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店

(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,163,053	2,247,715	4,861,295
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,953	34,090	87,037
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	32,761	36,578	192,391
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,550	41,102	195,575
純資産額	(千円)	2,447,523	2,193,336	2,231,398
総資産額	(千円)	5,037,083	5,095,596	5,210,419
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	8.89	9.91	52.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	8.84		
自己資本比率	(%)	48.3	42.8	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,586	33,561	68,304
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,917	90,184	121,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,148	62,880	159,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	407,608	249,385	310,249

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	7.10	9.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第89期第2四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ対応の制限措置が緩和され、社会活動の正常化が緩やかに進行しております。一方で、中国のゼロコロナ政策、ウクライナ情勢の長期化、アメリカの大幅な利上げによる急激な円安・ドル高が進行しており、これらの影響等により原材料やエネルギー価格が高騰し物価が上昇しております。そして、この物価上昇に賃金が追いつかない「スタグフレーション」が生じる懸念があり、先行きが非常に不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると、やや緩やかな減少傾向にあります。世界的な木材不足による「ウッド・ショック」による木材価格高騰後、2022年に入り需給は落ち着きつつありますが、木材価格は高止まりで推移しております。新住宅ローン減税制度が継続されていますが、その他の建材や建具、設備だけでなく人材不足による人件費も上昇しており、当面の間は低水準の推移が続くと予想されます。

こうした状況の中、コロナ商材に対応した玄関に設置できる手洗器(テアラシリーズ2種)、マイクロファインバブルを発生させる水洗金具3種を販売してまいりました。また、従業員の感染防止と安全に配慮しながら、「フロントスリム」トイレを中心に、『提案営業』と工場運営を進め、お客様と長期にわたる信頼関係を構築するために、メンテナンスサービスの向上にも努めてまいりました。その結果、売上高につきましては、前年同期で3.9%増加しました。また、近年の日本企業の課題「SDGs・人手不足・残業抑制の中でいかに収益をあげるか」に取り組むため、生産ラインの見直し・ラインの集約、工場環境改善、労務費削減(省人化・工数削減・稼働率向上)、LED照明化のための投資を行い、製造原価低減に努めてまいりましたが、原材料価格・エネルギー価格高騰の分を吸収することができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,247百万円(前年同期比84百万円増加)、営業損失は60百万円(前年同期は営業利益15百万円)、経常損失は34百万円(前年同期は経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円)となりました。

引き続きメーカーとして生産効率の向上、コスト削減に努めると共に商品価格改定をし、資材の物流遅延等による売上機会を逃さないよう、より一層の供給体制強化に取り組んでまいります。

なお、当社は衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、182百万円減少し2,471百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少237百万円、受取手形及び売掛金の減少136百万円と製品の増加210百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、67百万円増加し2,623百万円となりました。主に、有形固定資産の増加57百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、5,095百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、108百万円減少し1,839百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少142百万円と短期借入金の増加50百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、31百万円増加し、1,062百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加16百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて76百万円減少し、2,902百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、38百万円減少し2,193百万円となりました。主に、利益剰余金の減少36百万円であり、自己資本比率は42.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し249百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、33百万円(前年同四半期は152百万円の増加)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加229百万円、仕入債務の減少132百万円、税金等調整前四半期純損失32百万円による資金の減少と売上債権の減少373百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、90百万円(前年同四半期は64百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、62百万円(前年同四半期は20百万円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加50百万円、長期借入れによる収入35百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出21百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、57,967千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 メイン市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		3,833,543		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	621	16.39
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	488	12.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	4.80
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	180	4.74
山川 芳 範	愛知県知多郡南知多町	119	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	117	3.08
伊 奈 輝 三	愛知県常滑市	115	3.03
阪 田 和 弘	鳥取県鳥取市	102	2.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	100	2.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	2.60
計		2,124	56.00

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式38千株があります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,789,500	37,895	
単元未満株式	普通株式 5,243		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,895	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	38,800		38,800	1.01
計		38,800		38,800	1.01

- (注) 「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,249	249,385
受取手形及び売掛金	719,669	582,987
電子記録債権	771,846	534,747
製品	504,253	714,802
仕掛品	194,884	184,538
原材料及び貯蔵品	130,931	160,485
前渡金	23	7,095
前払費用	12,267	18,958
その他	10,330	18,894
流動資産合計	2,654,457	2,471,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	364,112	364,251
構築物（純額）	13,239	12,314
機械及び装置（純額）	239,861	278,488
車両運搬具（純額）	7	115
工具、器具及び備品（純額）	23,716	16,663
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産（純額）		17,010
建設仮勘定	17,063	26,269
有形固定資産合計	2,096,351	2,153,463
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	7,200
無形固定資産合計	8,100	7,200
投資その他の資産		
投資有価証券	226,587	224,061
出資金	141	141
長期貸付金	11,800	11,200
長期前払費用	5,472	19,702
差入保証金	16,088	15,571
投資不動産（純額）	172,645	171,820
繰延税金資産	24,974	26,139
長期未収入金	235,999	235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	250,299	249,699
投資その他の資産合計	451,509	463,036
固定資産合計	2,555,961	2,623,699
資産合計	5,210,419	5,095,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,170	352,177
電子記録債務	295,862	306,675
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	52,280
リース債務		2,494
未払金	48,068	41,671
未払費用	51,350	49,789
未払法人税等	16,575	11,040
未払消費税等	23,433	16,355
前受金	4,136	4,136
預り金	10,227	5,158
設備関係支払手形	8,592	5,859
設備関係電子記録債務	51,889	69,025
賞与引当金	53,811	52,313
製品保証引当金	97,990	70,098
その他	383	352
流動負債合計	1,947,530	1,839,428
固定負債		
長期借入金	154,880	156,600
リース債務		16,424
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	411,454	420,948
資産除去債務	12,486	12,628
長期未払金	1,289	1,289
長期預り保証金	112,400	115,962
固定負債合計	1,031,490	1,062,831
負債合計	2,979,021	2,902,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	183,663	182,342
利益剰余金	268,723	232,145
自己株式	111,749	107,387
株主資本合計	1,340,637	1,307,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,820	51,505
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	43,178	40,969
その他の包括利益累計額合計	878,286	873,762
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,231,398	2,193,336
負債純資産合計	5,210,419	5,095,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,163,053	2,247,715
売上原価	1,669,422	1,821,672
売上総利益	493,630	426,043
販売費及び一般管理費	477,650	486,636
営業利益又は営業損失()	15,980	60,593
営業外収益		
受取利息	133	127
受取配当金	2,764	3,382
受取賃貸料	24,168	24,445
その他	4,437	5,157
営業外収益合計	31,503	33,113
営業外費用		
支払利息	1,022	1,206
賃貸費用	2,286	2,372
支払手数料	1,214	1,771
その他	1,007	1,260
営業外費用合計	5,530	6,610
経常利益又は経常損失()	41,953	34,090
特別利益		
固定資産売却益	1,471	1,180
特別利益合計	1,471	1,180
特別損失		
固定資産除売却損	6,485	0
特別損失合計	6,485	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	36,938	32,909
法人税、住民税及び事業税	4,411	3,705
法人税等調整額	234	37
法人税等合計	4,177	3,668
四半期純利益又は四半期純損失()	32,761	36,578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	32,761	36,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,761	36,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,288	2,315
退職給付に係る調整額	1,923	2,208
その他の包括利益合計	12,211	4,523
四半期包括利益	20,550	41,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,550	41,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	36,938	32,909
減価償却費	55,852	67,959
株式報酬費用	1,882	1,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	600
賞与引当金の増減額(は減少)	2,468	1,498
製品保証引当金の増減額(は減少)	32,033	27,891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,014	7,285
受取利息及び受取配当金	2,897	3,509
受取賃貸料	24,168	24,445
支払利息	1,022	1,206
固定資産除売却損益(は益)	5,014	1,180
売上債権の増減額(は増加)	180,797	373,780
棚卸資産の増減額(は増加)	43,804	229,756
仕入債務の増減額(は減少)	24,857	132,181
その他	10,292	49,943
小計	135,307	52,071
利息及び配当金の受取額	2,897	3,509
賃貸料の受取額	24,168	24,445
利息の支払額	883	1,055
法人税等の支払額	8,903	8,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,586	33,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,753	916
有形固定資産の取得による支出	47,104	91,564
有形固定資産の売却による収入	5,676	1,180
貸付金の回収による収入	640	600
その他	3,375	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,917	90,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		50,000
長期借入れによる収入		35,000
長期借入金の返済による支出	20,020	21,040
自己株式の取得による支出		34
配当金の支払額	1	4
リース債務の返済による支出	126	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,148	62,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,520	60,864
現金及び現金同等物の期首残高	340,087	310,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,608	249,385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起し、2022年3月15日に第1審判決の言い渡しがあり、当社の請求は棄却されましたが、当該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しております。

当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上しており、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び諸手当	130,450千円	135,139千円
賞与引当金繰入額	20,842千円	22,181千円
退職給付費用	5,496千円	5,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	407,608千円	249,385千円
現金及び現金同等物	407,608千円	249,385千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	909,816
OEMブランド	1,253,237
顧客との契約から生じる収益	2,163,053
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,163,053

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	963,296
OEMブランド	1,284,419
顧客との契約から生じる収益	2,247,715
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,247,715

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8円89銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	32,761	36,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	32,761	36,578
普通株式の期中平均株式数(株)	3,684,888	3,691,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円84銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,361	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。